



第55期
中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

Avio

日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第55期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。



平成16年12月

代表取締役社長 柴 宏

●部門別受注高●

部 門	前中間期 (15.4.1~15.9.30)		当中間期 (16.4.1~16.9.30)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,320	44.4	4,375	37.0	13,478	48.5
電子装置製品	3,493	29.2	3,296	27.8	7,071	25.5
製造装置製品	3,162	26.4	4,171	35.2	7,215	26.0
合 計	11,976	100.0	11,844	100.0	27,765	100.0

●部門別売上高●

部 門	前中間期 (15.4.1~15.9.30)		当中間期 (16.4.1~16.9.30)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,675	46.1	4,623	39.2	12,076	45.9
電子装置製品	3,464	28.2	2,995	25.4	7,117	27.0
製造装置製品	3,156	25.7	4,163	35.4	7,146	27.1
合 計	12,296	100.0	11,782	100.0	26,340	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、個人消費にも緩やかな改善の動きが見られるなど回復傾向のうちに推移しました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話等一部に低調な品目があるものの、引き続きデジタル民生機器およびこれに関連する半導体、半導体製造装置等が好調に推移したため、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、営業力を強化するとともに新製品を市場に投入し、受注、売上の拡大を目指しました。

その結果、製造装置製品等は好調に推移したものの、大型プロジェクトの端境期にある情報システム製品が受注、売上とも減少し、受注高は118億44百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は117億82百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

また、損益に関しましては、経常利益が高付加価値製品の増加、コストダウンの推進等により67百万円（前年同期比3億61百万円改善）となり、中間純利益が繰延税金資産を計上したことから3億64百万円（前年同期比6億77百万円改善）となりました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様のご承認により資本準備金等の取崩しおよび資本減少を行うことで繰越損失を一掃し、かつ当上半期において利益を計上いたしました。株主資本が脆弱なことおよび今後の経営環境等を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

当下半期の見通しといたしましては、民間設備投資等は引き続き堅調に推移するものの、原油価格の上昇、世界経済の減速懸念等により先行きの不透明さは増すものと予想されます。

こうした中、当社といたしましては、市場ニーズにマッチした高付加価値製品を開発、市場に投入するとともに国内外の販売ルートの開拓、強化を行うことにより受注、売上の確保を目指してまいります。また、引き続き高付加価値製品への集約、コストダウンおよび業務の効率化を推進し、さらなる収益力の向上および復配に向けた利益の確保に全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	24,979	22,681	23,385
現金	2,914	1,694	2,089
預り金	368	602	669
お取り掛	7,807	6,254	7,719
売掛	1,031	823	976
製品	309	392	250
半材	1,866	1,715	1,894
仕掛	5,788	6,883	5,482
未着	37	60	110
前渡	152	211	244
前払費用	102	83	84
繰延税金資産	—	308	—
子会社短期貸付金	5,420	3,372	3,508
その他の流動資産	353	309	385
貸倒引当金	△ 1,174	△ 30	△ 30
固定資産	6,591	6,601	6,786
有形固定資産	5,133	5,150	5,281
建物	2,629	2,659	2,648
機械装置	3,407	3,646	3,388
車両運搬具	7	7	8
工具器具備品	3,265	2,948	3,098
減価償却累計額	△ 7,552	△ 7,469	△ 7,481
	1,758	1,792	1,662
土地	3,342	3,342	3,342
建設仮勘定	32	16	276
無形固定資産	174	123	149
ソフトウェア	161	112	137
施設利用権	13	11	11
投資その他の資産	1,283	1,327	1,356
投資有価証券	109	94	98
子会社株	900	1,000	1,000
長期前払費用	112	82	96
その他の投資	256	221	256
貸倒引当金	△ 94	△ 70	△ 94
資産合計	31,571	29,283	30,172

(単位：百万円)

負債および資本の部				
科	目	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		15,539	12,541	13,603
支払手形		534	595	557
買掛金		3,637	3,460	3,933
短期借入金		9,150	6,625	7,260
未払税金等		577	355	574
未払法人税等		11	68	75
未払費用		707	623	569
前受り金		376	20	361
預り金		545	792	272
固定負債		9,830	9,359	9,547
長期借入金		7,560	6,320	6,940
繰延税金負債		46	12	51
再評価に係る繰延税金負債		1,268	1,274	1,274
退職給付引当金		936	1,735	1,260
その他の固定負債		20	17	21
負債合計		25,369	21,900	23,151
資本の部				
資本金		8,769	5,145	8,769
資本剰余金		7,769	—	7,769
資本準備金		7,769	—	7,769
利益剰余金		△ 12,212	364	△ 11,392
利益準備金		224	—	224
任意積立金		51	—	51
固定資産圧縮積立金		51	—	51
中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失(△)		△ 12,487	364	△ 11,668
土地再評価差額金		1,863	1,857	1,857
株式等評価差額金		13	18	20
その他有価証券評価差額金		13	18	20
自己株式		△ 1	△ 3	△ 1
資本合計		6,201	7,382	7,021
負債および資本合計		31,571	29,283	30,172

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、材料 ……………総平均法による原価法

仕掛品、未着品 ……………個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 ……………定率法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。

退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務見込額から年金資産見込額ならびに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 ……税抜方式

	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
3. 支配株主に対する短期金銭債権	1,900百万円	1,097百万円	1,494百万円
4. 支配株主に対する短期金銭債務	8百万円	12百万円	65百万円
5. 子会社に対する短期金銭債権	5,664百万円	3,680百万円	3,852百万円
6. 子会社に対する短期金銭債務	935百万円	1,003百万円	906百万円
7. 担保に供している資産			
有形固定資産	4,265百万円	4,154百万円	4,203百万円
8. 保 証 債 務	94百万円	82百万円	90百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 前中間期 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	12,296	11,782	26,340
売上高	12,296	11,782	26,340
営業費用	12,430	11,566	25,494
売上原価	10,002	9,403	20,925
販売費および一般管理費	2,428	2,162	4,568
営業利益または営業損失(△)	△ 133	215	845
営業外損益の部			
営業外収益	76	49	156
受入利息	52	32	97
その他の営業外収益	24	17	58
営業外費用	235	198	531
支払利息	228	181	503
その他の営業外費用	6	16	27
経常利益または経常損失(△)	△ 293	67	470
特別損益の部			
特別利益	—	—	133
貸倒引当金戻入額	—	—	124
投資有価証券売却益	—	—	9
特別損失	11	13	25
固定資産除却損	11	13	25
税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失(△)	△ 305	54	578
法人税、住民税および事業税	8	35	72
法人税等調整額	—	△ 345	—
中間(当期)純利益または中間純損失(△)	△ 313	364	506
前期繰越損失(△)	△12,174	△ 3,623	△12,174
資本減少による欠損填補額	—	3,623	—
中間未処分利益または中間(当期)未処理損失(△)	△12,487	364	△11,668

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 支配株主との取引高

売上高	2,496百万円	1,788百万円	5,740百万円
仕入高	40百万円	43百万円	111百万円

3. 子会社との取引高

売上高	127百万円	254百万円	368百万円
仕入高	2,713百万円	2,920百万円	5,697百万円

4. 1株当り中間(当期)純利益または1株当り中間純損失(△)

	△11円6銭	12円89銭	17円90銭
--	--------	--------	--------

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		科目	期 別	
	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,819	21,442	流動負債	12,854	13,922
現金および預金	1,772	2,190	支払手形および買掛金	4,125	4,707
受取手形および売掛金	6,803	8,354	短期借入金	6,625	7,260
たな卸資産	11,413	10,298	その他	2,104	1,954
その他	860	628	固定負債	9,891	10,051
貸倒引当金	△ 30	△ 30	長期借入金	6,320	6,940
固定資産	9,295	9,566	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274
有形固定資産	8,827	9,041	退職給付引当金	2,267	1,765
建物および構築物	8,289	8,229	その他	29	72
機械装置および運搬具	7,683	7,706	負債合計	22,746	23,974
工具器具備品	3,932	4,086	(資本の部)		
減価償却累計額	△15,942	△16,105	資本金	5,145	8,769
	3,963	3,917	資本剰余金	—	7,769
土地	4,847	4,847	利益剰余金	351	△11,378
建設仮勘定	16	276	土地再評価差額金	1,857	1,857
無形固定資産	134	161	その他有価証券評価差額金	18	20
投資その他の資産	333	363	自己株式	△ 3	△ 1
投資有価証券	94	98	資本合計	7,368	7,035
その他	350	400			
貸倒引当金	△ 111	△ 134			
資産合計	30,115	31,009	負債および資本合計	30,115	31,009

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
I 売 上 高		11,932	12,484
II 売 上 原 価		9,146	9,842
III 売 上 総 利 益		2,785	2,642
III 販売費および一般管理費		2,493	2,688
IV 営業利益または営業損失(△)		292	△ 45
IV 営業外収益		20	26
1. 受 取 利 息		0	0
2. そ の 他		20	26
V 営業外費用		207	240
1. 支 払 利 息		181	228
2. そ の 他		26	11
VI 特別損失		105	△ 259
1. 固定資産除却損		76	16
2. 役員退職慰労金		74	14
税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間純損失(△)		2	2
法人税、住民税および事業税		28	△ 275
法人税等調整額		36	9
中間純利益または中間純損失(△)		△ 345	—
		337	△ 284

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		974	1,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137	△ 253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,256	△ 1,950
IV 現金および現金同等物の減少額(△)		△ 418	△ 350
V 現金および現金同等物の期首残高		2,190	3,616
VI 現金および現金同等物の中間期末残高		1,772	3,265

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	759名
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC 電子装置製品 映像機器、赤外線機器、情報端末機器 製造装置製品 製造・検査機器、プリント配線板

営業所および工場

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話(03)5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話(045)301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話(0467)73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話(042)334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話(052)951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話(06)6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話(092)411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話(055)282-3374

子会社

山梨アビオニクス株式会社	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

役員の状況

(平成16年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 柴 宏
 常務取締役 加藤 修司
 (代表取締役)
 常務取締役 小 鮎 秀 明
 取締役 杉内 克 己
 取締役 加地 正 廣

監査役

監査役(常勤) 酒 井 宏
 監査役(常勤) 林 文 夫
 監 査 役 小 野 隆 男
 監 査 役 金 子 隆 男

(注) 監査役のうち小野隆男および金子隆男の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

- | | | |
|----------------|---------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | | 80,000,000株 |
| | 普通株式 | 76,000,000株 |
| | 第1種優先株式 | 4,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | | 32,300,000株 |
| | 普通株式 | 28,300,000株 |
| | 第1種優先株式 | 4,000,000株 |
| ③ 株主数 | | 3,935名 |
| | 普通株式 | 1名 |
| | 第1種優先株式 | |

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

④ 大株主(普通株式 上位10名)

株 主 名	所有株式数	議決権比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.30
日本証券金融株式会社	693	2.46
日本アビオニクス従業員持株会	562	2.00
株式会社三井住友銀行	441	1.57
住友信託銀行株式会社	249	0.89
住友生命保険相互会社	218	0.77
立花証券株式会社	202	0.72
住友生命保険相互会社(特別勘定)	200	0.71
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	198	0.70
岡三証券株式会社	175	0.62

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 3月31日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利 益 配 当 金 3月31日

中 間 配 当 金 9月30日

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店および各支店

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載します。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表
および損益計算書に係る情報は、

〈<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>〉において提供
しております。

 **日本アビオニクス株式会社**

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号

<http://www.avio.co.jp>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用
しています。



環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています。